

## 第4節 心身ともに健やかに暮らせるむらづくり

### 【あるべき姿（4年後のゴール）】

「心身ともに健やかに暮らせるむらづくり」の実現に向け、生涯にわたる健康の維持と、安心して生活できる支援体制の確立に注力します。

保健施策においては、村民一人ひとりが生涯を通じ、元気で健康に暮らすことができるよう、予防医療や健康増進活動を充実させます。これにより、病気の早期発見・予防を促し、健康寿命の延伸を図ります。

また、医療体制については、誰もが身近なところで質の高い医療を受けることができるよう、地域医療機関との連携を強化し、医療提供体制を安定的に維持します。特に高齢者や子育て世代が安心して暮らせるよう、きめ細やかな医療アクセスを確保します。

さらに、福祉の充実を図り、障害の有無や年齢に関わらず、全ての村民が元気で夢や生きがいを持って暮らすことができるよう支援します。地域包括ケアシステムを充実させることで、互いに支え合い、孤立を防ぐ地域づくりを通じて、誰もが自分らしく活躍できる共生社会の実現をめざします。

### ○主観指標【住民アンケートでの満足度（単位％）を向上させること】

指標名	現状値 (R7 年度)
安心して医療が受けられる	41.3
健康づくり活動が充実している	37.0
福祉のサービスが充実している	55.0

### ○客観指標

指標名	現状値 (R7 年度)	目標値 (R10 年度)
むらづくりの分野		
健康寿命（歳）	男性：83.18	男性：84.07
むらづくりの分野 4-1	女性：86.49	女性：87.03
特定健診受診率（％）	50.9	60.0
むらづくりの分野 4-1		

診療所の受診者数／人口（％）	23.1	30.0
むらづくりの分野 4－2		
活動サロン実施箇所数	26	30
むらづくりの分野 4－3		

## むらづくりの分野4-1 健康の保持、増進

### ○現状と課題

- ・本村では「健康山添21計画」に基づき、健康維持・増進や予防等の各種施策を展開するとともに、住民のライフステージに応じた事業の実施や啓発活動の充実を図っている。
- ・健康検査の受診率は比較的高いものの、新規の受診対象者や働き盛り世代の受診率が特に低い現状にあることから、未受診者に対する受診啓発の強化などを進める必要がある。

### ○取組の方向性

- ・「健康山添21計画」において、「健康寿命の延伸」をテーマに設定した8つの方向性、「家族」「地域＜元気で長生き＞」「たばこ」「お酒」「運動」「食事」「歯」「こころの健康」に基づき、各種事業の積極的な展開を進める。
- ・健康診査受診率を更に向上させ、疾病の早期発見、早期治療につなげる一方、保健・栄養指導をはじめ、生活習慣の改善や見直し等の支援に向けた体制の充実を図る。

### ＜こんなむらになったらいいな（住民アンケートでの意見）＞

- ・個々の状況によって様々なのできめ細やかな高齢者支援を希望します。（60代・女性）
- ・老人の元気な人達が自由に野菜を作れるような土地を探し、作物を作ることで、となり近所の人達にも声かけや、余分な野菜をあげられることが元気につながるのでは。（70代・女性）
- ・コロナ以来、村民、隣人同士共に希薄さを感じる。活気を作って高齢者が安心して暮らせる地域づくりの推進をしてほしい。（70代・男性）

### ○具体的な取組

#### 1 健康の保持・増進

- ・特定健診・がん検診等の充実と受診率の向上を図り、早期発見・早期治療等、健康の保持増進を推進する。
- ・乳幼児をはじめ、子ども園や小・中学校、関係機関、団体と連携した多世代への食育事業を推進する。
- ・診療所医師や村内開業医師との連携により、保健予防指導及び栄養指導の強化に取り組む。

#### 2 保健予防サービスの充実

- ・住民が健康を維持するため、健康相談、栄養相談、歯科相談等が受けられるよう、情報提供の充実を図る。

- ・乳児から高齢者までを対象とした健康診査や健康相談、健康教育等の保健事業を推進する。
- ・自殺者ゼロをめざし、こころの健康づくりについての啓発とともに相談機関の周知を図る。

## むらづくりの分野4-2 持続可能な医療体制の構築

### ○現状と課題

- ・医療体制のあり方については、地域住民への説明も実施しながら合意形成を得るべく進めている。

### ○取組の方向性

- ・村内3診療所の効率的な運営（救急、夜間診療、休日診療体制）の検討を進め、住民が最後まで自宅で暮らせる医療体制を構築する。
- ・村内に新たな診療所を設置し、運営を開始予定である。

#### <こんなむらになったらいいな（住民アンケートでの意見）>

- ・救急車を呼んでも病院がなかなか決まらず、ずっと待機していることがあったので、受け入れ先がどうなるのか心配です。（60代・女性）
- ・診療所の充実に期待。（70代・男性）
- ・地域医療が衰退し、急病になっても救急車で遠くの病院へ行かなければならない不安がある。（年齢・性別回答なし）
- ・投薬に関して、山添村には院外処方できる所が無く、診療所等で配布している院外処方案内にも、どの薬局が配達してくれるか等の情報が少なく不親切。（年齢・性別回答なし）

### ○具体的な取組

#### 1 診療所医師の安定的な確保

- ・医療従事者の負担軽減を目的のひとつとして、オンライン診療導入なども取り入れるとともに、県や近隣市町村と連携の上、医師の安定的確保をめざす。

#### 2 将来的な診療所の運営方法の検討と実現

- ・グループ診療の継続に加え、オンライン診療・出張診療の導入検討、院外処方の普及を進め、人員・設備・財政の各観点から将来に渡って持続可能な診療所の運営方法について具体化する。

## むらづくりの分野4-3 地域包括ケア体制の構築

### ○現状と課題

- ・高齢者が多くなる中で、介護を必要とする高齢者ができる限り住み慣れた地域で生活が継続できるようにするために支える体制の深化・推進が必要となっている。
- ・地域包括支援センターにおいては相談対応や介護サービス調整が迅速に行えるというメリットがある一方、両業務の専門化が進む中で専門職の継続確保が課題である。

### ○取組の方向性

- ・高齢者福祉、障害福祉、地域福祉の充実を実現するため、医療・介護・福祉・生活支援などの関係機関が連携し、地域全体で支える体制を構築する。
- ・地域包括支援センターの運営体制については、令和6年度から社会福祉協議会に委託している。今後も行政との連携のもと、医療・福祉の専門職が業務に選任で従事する体制を維持・継続する。
- ・地域住民やボランティア、自治会などが互いに支え合う「地域共生社会」の実現を目指し、住民主体の見守りや支援活動を後押しする。

### <こんなむらになったらいいな（住民アンケートでの意見）>

- ・村民一人一人が活躍できる環境づくり、一人一人が高齢になっても活躍することで、健康寿命の延伸、医療費削減、活力ある地域づくりにつながると思います。（例：シルバー人材の活用、公務員の副業支援など）（40代・男性）
- ・高齢者が増えているので、互いに支え合う時代に。（50代・女性）
- ・買物にも行けなくなってくるので移動スーパーを週に1回でも良いので回ってもらえる様にするとか。（60代・女性）
- ・高齢者が増えてきて自身も高齢のため、自身の健康と生活、介護に追われて日々を暮らしている。将来の自分の行く末がどうなるかばかり心配です。（70代・女性）

### ○具体的な取組

#### 1 地域包括支援センター機能の充実

- ・社会福祉協議会への地域包括支援センター業務委託により専門職を確保して、行政直営では実施困難であった認知症支援・啓発に関する取り組み（カフェや映画会等）や生活支援体制整備の充実などを図る。

#### 2 民生児童委員の活動支援

- ・村が窓口となり、社会福祉協議会や県福祉事務所と連携しながら、民生児童委員への適切な情報提供や専門職による支援を行う。

### 3 福祉サービス、制度の周知

- 社会福祉協議会や民生児童委員と連携・協力の上、窓口での説明のみでなく、訪問などの手段も活用しながら、介護保険サービスや村独自の福祉サービス（福祉タクシーや緊急通報装置貸与など）の周知を進める。

## 第5節 活気と賑わいのあるむらづくり

### 【あるべき姿（4年後のゴール）】

「活気と賑わいのあるむらづくり」の実現に向けて、地域経済の活性化と交流人口および関係人口の拡大を柱に施策を推進します。

まず、基幹産業である農業においては、農業を核とした地域が主体となり、地域住民同士が共生する仕組みの構築を推進するとともに、未来まで持続可能な環境に配慮した農業の取り組みを進め、村外から村を目指す農業者を呼び込み、担い手を確保し、産業の継続に取り組めます。また、商工業では、地域の歴史や文化といった特性を最大限に活かした事業を支援し、活発な商業活動を促進することで、地域内経済の循環を強化します。

さらに、未来の村を担う人材を確保するため、移住定住の促進に取り組み、若者や新たな移住者に「選ばれる」魅力的な生活・就労環境を整備します。これらの取り組みと連動して、地域プロモーションを積極的に展開し、村の持つ豊かな地域資源に改めて魅力を感じ、大切にする意識を育みます。これにより、観光客の誘致だけでなく、村に興味を持った人が引き続き関係性を持ってくれるような関係人口を創出し、村全体の活気と賑わいを創出します。

### ○主観指標【住民アンケートでの満足度（単位％）を向上させること】

指標名	現状値 (R7年度)
村内の産業に活気がある	6.8
空き家の利活用が進んでいる	61.5

### ○客観指標

指標名	現状値 (R7年度)	目標値 (R10年度)
むらづくりの分野		
村商工会員数	112	112
むらづくりの分野 5-1		
有機農業取組農地面積 (ha)	9.3	10
むらづくりの分野 5-1		

空き家バンク 空き家登録件数 (累計)	57	90
むらづくりの分野 5-2		
空き家バンク マッチング件数 (累計)	28	45
むらづくりの分野 5-2		
村内観光客入込客数	272,352	300,000
むらづくりの分野 5-3		
ふるさと応援寄附金 受入額 (円)	53,000,000	70,000,000
むらづくりの分野 5-3		
ふるさと応援寄附金 寄附件数	3,900	5,100
むらづくりの分野 5-3		
ふるさと応援寄附金 返礼品数 (累計)	221	236
むらづくりの分野 5-3		

## ○現状と課題

- ・村の基幹産業である農業の後継者不足が顕著。担い手不足による農業の衰退は地場産業への影響のみならず、村の景観の維持や集落コミュニティの存続、人々が生きていくために最も重要な食糧供給源の喪失等、地域住民の暮らしに大きな影響を与えることが危惧される状況である。
- ・村内の中小企業や個人事業主の多くは、家族経営をしている場合が多く、労働者の確保や後継者不足が深刻な問題となっている。特に若い世代が都市部へ移住してしまうため、事業の継続性に不安を抱える経営者が多い。
- ・地元の市場だけでは十分な売上を上げることが難しく、新商品の開発やブランディング、また販路を広げるためのマーケティング活動が重要だが、専門的な知識やリソースが不足している。

## ○取組の方向性

- ・村民の村内企業への就職を促すとともに、都市部からの若者の移住・定住を見据えた村内企業のPRを行う。
- ・村商工会と連携し、事業承継を促進するとともに、村内での起業を促す仕組みを構築する。また、新商品の開発、ブランディング支援、販路開拓を実現するため、商工会と連携した支援事業を検討する。

## ＜こんなむらになったらいいな（住民アンケートでの意見）＞

- ・就職先が少ない。自分は結婚したらこの地域には住まない。（20歳未満・女性）
- ・村で育った子供たちの働く場所を創出。企業誘致などで、少しでも村内に若い世代が働ける場所があればいい。（スタートアップ誘致など）（40代・男性）
- ・近隣への通勤を想定した移住を呼び込むより、事業主などへ創業に関する補助などの取り組みの方が、現代社会の働き方は多様なので、移住につながる。（40代・男性）
- ・地震災害の少なさ、未使用地の多さ、交通利便（西名阪）の良さを生かした産業を優先した誘致を図ることで21世紀型の地域（ITと自然の共生）をめざせる。（60代・男性）
- ・村内で活動している団体を知る機会がないので知りたい。横のつながりをもっと作って協力して出来る事があるのではないのでしょうか。（70代・女性）
- ・地域の活性化を目指した様々な取り組みが展開され感謝していましたが、取り止めになり残念。意欲的に働く者の後押し、育ててくれる行政であってください。（70代・女性）
- ・できる限り、農地、農業、農村を守った上での行政であってほしい。（70代・男性）

## ○具体的な取組

### 1 村内企業のPR事業

- ・村内企業への就職を促すため、イベントや企業説明会、SNS、メディア等を通じて企業情報を発信することにより、村内企業の認知度を高める。

### 2 村商工会との連携による事業承継の促進と起業支援及び地域ブランド力の強化

- ・事業承継を促進するため、個人事業主を中心に事業の継続を支援するとともに、起業を志す若者が起業しやすい仕組みを村商工会と連携して構築する。また、新商品の開発やブランディング、販路開拓についても村商工会と協力し、実効性のある支援を展開する。

### 3 農業を核とした農村型地域運営組織（農村RMO）の推進

- ・地域住民が主体となり、住民どうしが支え合うむらづくりの実装に向け支援する。

### 4 代々受け継がれてきた村の農業継続への支援

- ・過去から脈々と受け継がれてきた農業を守り、未来へ引き継ぐために、住民が取り組む営農活動や農地環境整備に対し支援を継続する。

## ○現状と課題

- ・若年層の人口流出による人口減少と少子高齢化が進んでいることが、空き家が増加する大きな要因となっている。利用しなくなった空き家は、周辺環境に危険を及ぼす可能性が高くなるため、未然に防ぐための対策が喫緊の課題である。
- ・空き家の利活用、移住・定住が進むよう空き家総合相談窓口を設置し、空き家バンクの運営や空き家セミナーを開催しているが、利用されない空き家が増え続けている現状にある。

## ○取組の方向性

- ・引き続き空き家に対する課題について住民への啓発を充実させるとともに、集落に赴き空き家対策への意識の醸成を図る。
- ・空き家の利活用を促進し、管理不行き届きの空き家の抑制を図るため、相談窓口を充実させる。
- ・豊かな自然や歴史、地域産業の認知度向上と親和性の高い地域プロモーションを強化することで、山添村に行きたい（交流人口～関係人口）、山添村に住みたい（移住）人を増やす。
- ・民間が主体性をもって取り組む地域づくり事業や地域課題解決にむけた取組に対し支援、伴走することで持続可能な賑わいのある地域を創造し、移住・定住しやすい地域づくりを促進する。

## &lt;こんなむらになったらいいな（住民アンケートでの意見）&gt;

- ・空き家バンクなど活用し、若い移住者の方々を増やして欲しい。（40代・男性）
- ・空き家対策を進めて、移住したい人に住んでもらい、開かれた村作りを期待しています。（40代・男性）
- ・山添村に定住したいと思えるような施策、他の市町村に負けない山添村の強み、力を入れたいことを明確にしてほしい。（40代・回答なし）
- ・車がないと生活できないが、逆に駐車場代を払わずに、車が所有できる事、安い家賃で広い家に住めるという事をアピールすれば。（40代・男性）
- ・若者が1度は都会に出て、いろんな経験を重ねたのち、山添村に帰ってきたいと思える村政にしてもらえたら、うれしいです。（50代・女性）
- ・後継者がおらず、ゆくゆくは空家になることか予測され、取壊しにも莫大な金額がかかると思います。少なくとも取壊しの助成金などがあると有り難いです。（60代・女性）

## ○具体的な取組

### 1 空家等対策計画を基本とした空き家対策の推進

- ・空家等対策計画に基づき、空き家問題に対する意識啓発、適正管理の推進、空き家の利活用、特定空家等の除却、空き家に対する補助制度の充実を図る。

### 2 相談窓口の充実と空き家バンクの運営

- ・空き家の管理・活用・除却等、様々な相談を受ける窓口を設け、活用できる空き家については利用希望者とのマッチング等を行い、危険空き家発生の抑制につなげるとともに、村外から本村への移住の促進を図る。

### 3 移住・定住しやすい地域づくり

- ・大字や地域づくり団体、企業が主体性をもって取り組む地域づくり事業を支援することで、賑わいのある移住・定住しやすい地域づくりを促進する。

## ○現状と課題

- ・村観光協会が掲げる観光客誘致の柱として、これまで星空、羊、和紅茶、イワクラを掲げて活動し、交流人口の増加は進んできているものの、移住や定住といった形で人口の社会増に至るまでの顕著な成果は得られていない。
- ・S o y e l（ソエル）を村の観光・交流・移住・産業の拠点と位置づけ、村内外に情報を発信し、村の賑わいづくりを行ってきた。今後は、より一層関係団体が連携し、魅力的なむらづくりを推進する必要がある。
- ・ふるさと応援寄附金事業による財源確保のため、令和5年度から返礼品の開発やポータルサイトのブラッシュアップなど、事業を強化し寄附金の増加に取り組んできた。関係人口のさらなる拡大を図るためにも、ふるさと応援寄附金事業を通じた郷土愛の醸成、地域プロモーション、産業活性化の観点をより強化する必要がある。

## ○取組の方向性

- ・観光協会が掲げる4つの地域資源を柱に、観光協会と連携し、村内観光の産業化（いわゆる「稼ぐ観光」）を進める。
- ・S o y e l（ソエル）を村の観光・交流・移住・産業の中核拠点と位置づけ、関係団体が連携して官民をつなぐ役割を強化し、その活用を推進する。
- ・ふるさと応援寄附金を通じた地域プロモーションにより、「関わりしろ」を明確にすることで郷土愛を醸成するとともに、寄附者から交流人口へまた関係人口へとつながる道筋の強化を図る。

## &lt;こんなむらになったらいいな（住民アンケートでの意見）&gt;

- ・これから家庭を築いていく世代を山添村でしかできないやり方で増やしていく必要がある。人口を増やさないとどんなにいい政策もできない。（20代・男性）
- ・自然にかこまれて、心豊かに過ごせる場所だと思っています。村の良さをPRして移住しやすい場所づくりをがんばってほしいです。（30代・女性）
- ・村内だけのイベントや村外の人も対象のイベントを実施し、活気ある村となるよう計画してほしい。（30代・女性）
- ・山添村の良い環境に、観光客がもっと増えてもらえる様な施設が欲しいです。SNSなどでいっぱいアピール出来たら良いです。（40代・女性）
- ・人がふえないと学校・病院など不便になるので、田舎暮らしの魅力をもっと伝えて欲しい。魅力のある村づくりを検討してイベント・行事などに参加していきたい。（50代・男性）

- ・村のしきたりや慣習、郷土的なものも強制的であってほしくないと個人的には思いません。全国的に移住率の高い自治体などを参考にしてもらいたい。(60代・女性)
- ・居住地とならなくても、多様な形で関わる人々を増やし、ワクワクする企画で山添村の応援の輪を広げる。アニメ・ドラマ・小説等とのコラボ(聖地巡礼)など。(60代・女性)
- ・TV等見ていると、何時間かけてもそこにおいしいおそばがあるだけで人は来る事を見たことがある。何かずばぬけた物(人)があれば突破できるのではないか。(70代・女性)
- ・山添村は交通の要所にあり、花香房横のソエルをもっと有効活用していただきたいです。(40代・男性)
- ・いろんところで頑張っている。それぞれが繋がればもっと外にアピールできる。つながり方、アピールの仕方、それを持続していく人などが大切。(50代・男性)
- ・村内で活動している団体を知る機会がないので知りたい。横のつながりをもっと作って協力して出来る事があるのではないのでしょうか。(70代・女性)
- ・昨年月ヶ瀬へ行きましたが、お店も駐車場も美しく、又来たいと思う場所です。山添村も観光地があるので、若い人も住めるような素敵な村であってほしい。(70代・女性)

### ○具体的な取組

#### 1 村観光協会と連携した「稼ぐ観光」の推進

- ・観光協会が掲げる4つの地域資源に加え、環境整備や情報活用、連携と協働を図りながら、観光協会と連携し、村の産業全体が潤う観光振興を推進する。

#### 2 Soye1(ソエル)を拠点とした村の活性化と賑わいづくり

- ・観光・交流・移住・産業などの関係団体が連携し、Soye1(ソエル)を拠点として村の魅力を発信する。また、村内外の人々が集う交流の場として、イベントや情報発信を通じて交流人口の増加を図る。

#### 3 ふるさと応援寄附金事業

- ・ふるさと納税を通じて村の特産品やサービスを全国にPRし、新たな販路開拓につなげていくことで、新商品の開発や新規事業者の参画などの好循環を生み出し、地域産業の活性化へとつなげる。
- ・ふるさと納税の用途を明確化し山添村の取組や魅力を発信することで、本村で生まれ育った方々の郷土愛を醸成するとともに、山添村を応援する関係人口の創出と拡大を図る。

## 第6節 健全で持続可能な行政運営ができるむらづくり

### 【あるべき姿（4年後のゴール）】

「健全で持続可能な行政運営ができるむらづくり」の実現に向け、人口減少社会に対応した効率的かつ質の高い行政の実現を目指します。

財政面では、経営資源の縮小予測に対し、ビルド&スクラップの徹底により持続可能な財政基盤を確立します。人事では、住民に寄り添い共創できる職員を育成し、「事務処理型」から「課題解決型」の人材への転換を図ります。

また、業務改善を継続的に行い、予測不可能な社会に対応できる効率的かつ能率的な組織をめざすとともに、デジタル変革（DX）を推進することで、村民視点でのサービス向上と行政運営の効率化を両立させます。

さらに、公民連携を積極的に行い、民間活力を導入することで、持続可能で質の高い公共サービスを提供します。加えて、広域連携を通じて、国・県や他自治体との連携・交流を深め、行政課題の解決と地域の発展につなげます。これらの取り組みにより、未来に向けた健全な行政運営基盤を確立します。

### ○主観指標【住民アンケートでの満足度（単位％）を向上させること】

指標名	現状値 (R7 年度)
効率的な行財政運営がなされている	7.8
行政サービスのデジタル化が進み便利になった	53.6
開かれた村政が推進されている	12.1

### ○客観指標

指標名	現状値 (R7 年度)	目標値 (R10 年度)
財政計画の策定及び適切な運用の実施	未策定	策定
むらづくりの分野 6-1	未実施	実施
人材育成方針の策定及び適切な運用の実施	未策定	策定
むらづくりの分野 6-2	未実施	実施

正職員の年次休暇取得率（％）	17	37
むらづくりの分野 6－3		
外部人材と共創した事業数	3	7
むらづくりの分野 6－3		
テレワーク実施日数	0	100
むらづくりの分野 6－3		
村税徴収率（％）	98.65	98.65
むらづくりの分野 6－4		
官民連携事業数	0	4
むらづくりの分野 6－6		
自治体広域連携事業数	0	4
むらづくりの分野 6－7		

## ○現状と課題

- ・生産年齢人口の減少や高齢社会の進行により、税収の減少や社会保障関係経費の増加が見込まれている。また、現状では将来にわたる財政計画が策定されていない。
- ・人口減少が見込まれる中、老朽化した公共施設などインフラの維持管理費の増大が想定されており、現在の公共施設の量や質をそのまま維持することは難しい状況にある。

## ○取組の方向性

- ・「ビルド&スクラップ」の考えに基づき限られた財源を最適配分することで、住民福祉の最大化や、新たな政策・将来への投資に必要な財源を確保する。
- ・業務の見直しをはじめとする行政改革を継続するとともに、予算策定のためのノウハウをさらに調査研究して健全な財政運営を維持する。

## &lt;こんなむらになったらいいな（住民アンケートでの意見）&gt;

- ・お金がない中でも行政として一緒に取り組んでいることが真の協働。課員のやりがいや村の役に自分になっているという自覚にもつながり、村への愛着にもなる。（40代・男性）
- ・住民の立場に立った丁寧な行政、笑顔、活気のある人材の育成、安心して暮らせる村づくり。（70代・男性）
- ・これまでの事業評価について、知らないことが多いなと感じています。最近、若い村職員の退職が目立ちます。心配なことです。（70代・女性）
- ・従来の考え方から今大きく転換していく時期にきているのでは…と思います。（80代・女性）
- ・村政・予算のつけどころ、政策の柱（目標・目的）に軸が分かり難いです。⇒目玉や将来展望を示して下さい。でなければ若者達も判断しづらいと思います。（70代・男性）

## ○具体的な取組

## 1 効率的・効果的な行政の推進

- ・行政需要への対応や地域の実情及び住民ニーズにあった質の高い行政サービスを提供するため、デジタル技術の活用による業務事業の効率化や、適正な定員管理と政策目標達成のためのプロジェクトチーム設置など、効率的な組織体制の構築に努める。また、デジタル技術の活用による手続きのオンライン化の推進などにより、村民サービスのさらなる向上を図る。

## 2 健全な財政運営の推進

- 財政計画（財政シミュレーション）を作成するなど、後年に多大な財政負担が生じないように中長期的なむらづくりの視点に立った財政運営を推進するとともに、ふるさと応援寄付金事業や使用料・手数料の見直し等を行い、さらなる自主財源の確保や有利な地方債の活用などにより健全財政に努める。
- 「ビルド&スクラップ」の考えに基づき、中長期の視点で村の将来像を実現するために優先的に取り組むべき事業の選択と集中、最小の経費で最大の効果が得られる事業の実施手法の検討など、効率的かつ効果的な財政運営を推進する。

## 3 遊休財産の利活用

- 旧小学校などの遊休財産は、引き続き利活用に向けた検討を行うとともに、老朽化により利活用が難しい施設については、計画的な解体撤去を進め、跡地の活用を検討する。

## むらづくりの分野6-2 村職員の人材育成と確保

### ○現状と課題

- ・全国的に労働力の流動化が進む中で、本村においても転職、離職等で職員が減少している。安定した行政運営を実現するためには人材の確保が必要である。
- ・人材育成の方針や計画が不明確であり「選ばれる役場」になっていない。また、専門性の高い分野の業務が増しており、職員が対応しきれない場面が多くなっている。

### ○取組の方向性

- ・既存の採用方法に関わらず、多様な方面から人材確保の手法を検討し、適宜実施する。
- ・人材育成方針を策定するなど、計画に基づいて人材を育成するための仕組みを構築する。
- ・専門性が高く既存の職員だけでは対応できない業務については、国や県の支援制度などを活用しながら積極的に外部人材を登用する。

### <こんなむらになったらいいな（住民アンケートでの意見）>

- ・山添村で働いてよかった、もっとよくしたいと思えるような職員のモチベーションアップ（村外からの職員の離職率が高いように思うので、サポートの充実）をしてほしい。（40代・回答なし）
- ・山添村の運営が新しいものになってきていると実感しています。（40代・女性）
- ・村道を清掃している役場職員を見かけた。このようにインフラ維持のために考えて行動できる人材が大切。（40代・男性）
- ・地域の事を理解してくれている職員が減るのは村の財産の消失です。また、次世代を担う職員は確保できているのでしょうか？（50代・女性）
- ・役場の対応で「担当者がいないのでわからない」は困ります。ある程度はできるようにしてほしい。（70代・男性）
- ・中堅職員の退職が多い。上下関係、コミュニケーションの希薄さが原因の一つでは？厳しさと優しさが同居するような環境整備が必要。良い村なので頑張る。（70代・男性）

### ○具体的な取組

#### 1 人事戦略の構築

- ・職員の能力開発やモチベーションの向上など効果的な評価システムを構築し、行政サービスの向上と持続可能な組織の体制整備に向け、人材育成方針等の策定を行う。

## 2 人材の育成

- ・人材育成方針において「めざす組織像」「求める職員像」を明確化し、階層ごとに求める役割と必要な能力を定義することにより、地域に求められる職員の育成を行う。

## 3 外部人材の登用

- ・地域活性化起業人や外部専門家を積極的に登用し、複雑化する地域課題に対応する組織づくりに取り組む。

## ○現状と課題

- ・行政運営の厳しさが増す中、質の高い行政サービスを提供し続けていくためには、行政運営のあり方や仕事の仕組み、働き方の環境を柔軟に変えていくことが不可欠である。
- ・全国的な労働力が減少する中で将来迫り来る困難な課題の解決を実現するためには、職場環境や事業内容などの抜本的な見直しが必要である。

## ○取組の方向性

- ・従来からの業務である宿日直のあり方、電話対応や開庁時間などの対応などの運用を明確にしていき、働きやすい職場環境をつくる。
- ・予測不可能な社会の中で複雑多岐化する課題に対応するため、これまでの「手続き処理型」から「問題解決型」の人材育成に取り組む。
- ・役場の働き方を再デザインし、戦略的な人事に取り組むことで「選ばれる役場」をめざす。

## ＜こんなむらになったらいいな（住民アンケートでの意見）＞

- ・山添村の運営が新しいものになってきていると実感しています。（40代・女性）
- ・役場の処遇や体制にも批判がありますが、私は職員のストレスのベースは、不満圧力が連鎖しているのではないかと感じます。（40代・男性）
- ・退職者が大変多い事に驚く、若い子だけでなく、先頭に立って頑張っていかなければならない様な方まで退職される役場内の雰囲気が悪く暗い。（60代・女性）

## ○具体的な取組

## 1 効率的かつ効果的な行政運営の推進

- ・限られた行政資源や人的資源を有効活用するため、デジタル技術も活用しながら行政サービスの質の向上を図る。

## 2 公文書管理の徹底

- ・公文書を適正に保存、管理することで、村民が必要とする公文書を正確かつ迅速に提供できる体制を整備する。

## 3 働き方の再デザイン

- ・現場目線での業務の見直しや、職員本位での働き方に関する諸制度の整備・活用推進を図り、役場職員が、それぞれのライフスタイルとライフステージに応じて、夢や生

きがいを持てる働き方を再デザインするための取り組みを推進する。

- 複雑多岐化する地域課題に対応するため、庁内横断的な事業推進や外部からの専門人材の積極登用などを行い、柔軟性のある組織運営に努める。

## むらづくりの分野6-4 財源の確保

### ○現状と課題

- ・本村の財政状況は、歳入面では地方交付税の減少や村税の減少、歳出面でも社会保障費関連経費や公共施設の老朽化に伴う維持管理経費の増大が見込まれ、今後も厳しい財政状況になることが予測される。
- ・限られた経営資源を最大限活用しながら未来への投資を行うため、選択と集中による事務事業の見直しを行い、優先順位を明確にして事業を実施する必要がある。
- ・国・県の補助制度や地方債制度の効果的な活用とふるさと応援寄附金制度の活用など自主財源の確保についての取組を強化し、健全な財政運営を推進する必要がある。

### ○取組の方向性

- ・村税収納率の向上を図るとともに、国・県の補助制度や地方債制度の効果的な活用と自主財源の確保についての取組を強化し、効率的な財政運営の推進により、財政の健全化を図る。

### <こんなむらになったらいいな（住民アンケートでの意見）>

- ・まず税収を増やすためにも村内への企業とのつながりは必須です。（40代・男性）
- ・公平公正な税金の確保をお願いします。（50代・男性）

### ○具体的な取組

#### 1 自主財源や多角的財源の確保

- ・全ての業務において、歳入の拡大の可能性を検討し、新たな手法等を取り入れ、収益拡大・財源確保を図る。
- ・ふるさと応援寄附金制度の推進に取り組み、財源の確保に努める。
- ・税制改正等に迅速に対応し、適正かつ公正な課税および徴収を行い、安定的な自主財源を確保する。

## むらづくりの分野6-5 情報、システムの強化

### ○現状と課題

- ・生産年齢人口の減少による労働力の供給制約や生成A I など近年の技術革新によりICTを活用して行政サービスを効率的に提供する「スマート自治体」への転換が求められている。
- ・人口減少が進展する中で、より少ない職員でも自治体運営が可能となるよう、住民サービスのデジタル化やPC端末の整備など、効率的な行政運営を確立する必要がある。
- ・最新技術の活用など、既存の職員だけでは対応しきれない専門的分野については、国や県などの支援制度を活用しながら外部人材を積極的に登用する。

### ○取組の方向性

- ・業務システムの標準化・共通化や行政手続きのオンライン化、生成A I などの最新技術を通じて自治体のデジタル変革を進め、行政サービスの向上や業務の効率化を図る。
- ・テレワークなど職員の働き方の変化にも対応できるよう、ネットワーク整備やPC端末の調達を行う。
- ・システム運用経験のある情報システム専門人材を確保し、デジタル化を確実に推進する。

### <こんなむらになったらいいな（住民アンケートでの意見）>

- ・インターネットを駆使して地域と密着した役場業務をしてはどうでしょうか。（60代・男性）
- ・デジタルを活用した行政運営の推進。（40代・男性）
- ・多くの行政手続きが紙や対面を前提としており、時間的に負担が大きい。行政のデジタル化を進めてほしい。めえめえアプリ、とても便利で活用しています。（40代・女性）
- ・アンケートのペーパーレスや若い人にむけた物ならQRコードでできるムダをなくそう。働いていると平日に役場などに行けないので。（50代・女性）
- ・めえめえアプリを通して流れてくる情報は、気象情報ばかりで肝心の行政のことや議会のテレビ放送など肝心なことは調べないと載っていない。（年齢・性別回答なし）
- ・新聞を購読していない家庭にも山添広報は配布してほしい。（70代・男性）
- ・防災行政無線で、一斉に伝達できるシステムは非常によい。ありがたいことに、近年スマホで見えるようになりましたが、多くの方が使っているのでしょうか。（70代・男性）
- ・デジタルの分からない者にも分かる事をお願いします。（80代・男性）

○具体的な取組

1 先進技術を利用した行政サービスの向上

- 行政の手続きや業務運用の効率化・高度化をめざし、新たな情報通信、A I（人工知能）等の先進技術の導入や、情報システムのクラウド化を推進する。
- 先進技術の導入を進めるとともにそれらの変化に対応した情報セキュリティ対策に取り組む。
- 今後の更なるデジタル化の進展に備え、庁内の情報インフラを安定的に運用していくため、中長期的な視点でデジタル人材の確保と育成を図る。

## むらづくりの分野6-6 民間スキルや資源の活用

### ○現状と課題

- ・ 少子高齢化、財政基盤の脆弱化、社会インフラの老朽化等の課題に対し、行政の資源やノウハウ等が限られた中で、行政のみで多様な村民のニーズに適切かつ持続的に応えていくことが難しい状況になっている。
- ・ 国が公民連携を推進するなかで、山添村においても将来にわたる健全な財政運営と効率かつ効果的な行政運営を推進していくために、民間資源の活用等に取り組む必要がある。
- ・ 人口減少や少子高齢化の大きな波が来ると予想される将来において、行政のみの力で事業を成功させることは難しく、民間活力の活用が求められる。

### ○取組の方向性

- ・ これまで本村が単独で取り組んできた分野に民間企業等（企業、大学、法人格を有しない団体など公に属さないさまざまな組織、団体を含む）の力を活用する。
- ・ 民間企業等を「対等なパートナー」として互いの特性や資源を最大限に活かし課題を解決し、新たな価値を創造することで、村民視点のむらづくりを推進する。
- ・ 専門性の高い事業者と強固な連携を行い、行政と民間が互いにWin-Winの関係性を構築する。

### ＜こんなむらになったらいいな（住民アンケートでの意見）＞

- ・ イベント的なことは他でもやっているのので、従事する人材は全職員の半分の投入でよく、積極的に民間の活力を導入するよう務めてほしい。（40代・男性）
- ・ 民間の活力に託することも必要かとは思いますが、行政自体が核となった取り組みを根気強く進めていくことが大切かと個人的に思います。（60代・男性）

### ○具体的な取組

#### 1 民間活力の活用

- ・ 住民サービスの質の向上と効率化を図るために積極的に民間事業などの活力を活用するほか、多様化する地域課題を解決するために民間の発想や経営手法（PPP／PFI等）を取り入れ、質の高い行政運営を図る。

#### 2 官民連携の推進

- ・ 民間企業等を「対等なパートナー」として互いの特性や資源を最大限に活かし課題を解決し、新たな価値を創造することを目的に、積極的に連携協定等を締結するなど官民連携の取り組みを推進する。

### ○現状と課題

- ・本村では、「大和まほろば広域定住自立圏」（平成27年3月）と「伊賀・山城南・東大和定住自立圏」（令和2年4月）の2つの定住自立圏を形成し、さまざまな分野で、行政の効率化を図り、住民にとって質の高い持続可能な地域社会の実現をめざしている。
- ・将来にわたって持続可能な形で行政サービスを提供していくためには、近隣あるいは遠隔の自治体が連携し、相互に補完し合いながら行政サービスを維持していくことが必要とされている。

### ○取組の方向性

- ・「大和まほろば広域定住自立圏」と「伊賀・山城南・東大和定住自立圏」をはじめ、近隣あるいは遠隔の自治体間での連携を強化し、それぞれの強みを活かした効率的な行政運営を実現する。
- ・あらゆる分野で持続可能な行政運営を行うため、定住自立圏の市町村だけでなく、国や県、近隣市町村との連携事業を検討する。

#### <こんなむらになったらいいな（住民アンケートでの意見）>

- ・山添村の東側は、伊賀上野、名張との結び付きが強い。県をまたいだ行政が不可欠。名阪国道も通ってるので、これらの地理的アドバンテージを生かして何かすべきです。（40代・男性）

### ○具体的な取組

#### 1 定住自立圏共生ビジョンに基づく事業の推進

- ・「大和まほろば広域定住自立圏」と「伊賀・山城南・東大和定住自立圏」との連携を強化し、行政サービスの維持・向上につながる取り組みを推進する。

#### 2 多様な広域連携の推進

- ・定住自立圏での市町村連携だけでなく、近隣市町村（奈良市、宇陀市、南部東部地域市町村等）や遠隔の自治体等との連携を推進することで、各自治体の強みを活かした事業の広域展開や、人材交流を進め、1つの自治体だけではできなかった新たな自治体運営に挑戦する。